

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2009年12月29日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要国のソブリン債券
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国のソブリン債券に投資します。</p> <p>②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

ピクテ円インカム・
セレクト・ファンド
(毎月分配型)
愛称：円インカム・セレクト

運用報告書(全体版)

第108期(決算日2019年1月10日) 第111期(決算日2019年4月10日)
第109期(決算日2019年2月12日) 第112期(決算日2019年5月10日)
第110期(決算日2019年3月11日) 第113期(決算日2019年6月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）」は、2019年6月10日に第113期の決算を行いましたので、第108期から第113期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		債券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
		円	円	%		%	%	百万円
第15 作成期	84期(2017年1月10日)	9,823	20	△0.4	12,688	0.5	94.2	6,757
	85期(2017年2月10日)	9,762	20	△0.4	12,661	△0.2	92.7	6,730
	86期(2017年3月10日)	9,681	10	△0.7	12,561	△0.8	96.3	6,602
	87期(2017年4月10日)	9,780	10	1.1	12,730	1.3	93.9	6,317
	88期(2017年5月10日)	9,780	10	0.1	12,684	△0.4	96.9	6,175
	89期(2017年6月12日)	9,868	10	1.0	12,843	1.3	94.2	6,038
第16 作成期	90期(2017年7月10日)	9,760	10	△1.0	12,669	△1.3	99.1	5,932
	91期(2017年8月10日)	9,826	10	0.8	12,838	1.3	92.7	5,985
	92期(2017年9月11日)	9,850	10	0.3	12,924	0.7	95.4	5,953
	93期(2017年10月10日)	9,741	10	△1.0	12,756	△1.3	93.0	5,885
	94期(2017年11月10日)	9,799	10	0.7	12,834	0.6	93.5	5,780
	95期(2017年12月11日)	9,848	10	0.6	12,875	0.3	92.3	5,717
第17 作成期	96期(2018年1月10日)	9,773	10	△0.7	12,749	△1.0	90.2	5,987
	97期(2018年2月13日)	9,643	10	△1.2	12,629	△0.9	95.4	5,786
	98期(2018年3月12日)	9,684	10	0.5	12,655	0.2	95.9	5,687
	99期(2018年4月10日)	9,766	10	1.0	12,774	0.9	98.9	5,676
	100期(2018年5月10日)	9,707	10	△0.5	12,674	△0.8	101.4	5,485
	101期(2018年6月11日)	9,738	10	0.4	12,599	△0.6	99.0	5,435
第18 作成期	102期(2018年7月10日)	9,796	10	0.7	12,735	1.1	98.4	5,393
	103期(2018年8月10日)	9,767	10	△0.2	12,676	△0.5	95.4	5,339
	104期(2018年9月10日)	9,730	10	△0.3	12,658	△0.1	94.7	5,256
	105期(2018年10月10日)	9,624	10	△1.0	12,469	△1.5	96.4	5,428
	106期(2018年11月12日)	9,636	10	0.2	12,517	0.4	97.8	5,360
	107期(2018年12月10日)	9,709	10	0.9	12,696	1.4	97.5	5,343
第19 作成期	108期(2019年1月10日)	9,698	10	△0.0	12,761	0.5	99.1	5,199
	109期(2019年2月12日)	9,776	10	0.9	12,840	0.6	95.8	5,215
	110期(2019年3月11日)	9,812	10	0.5	12,899	0.5	95.5	5,223
	111期(2019年4月10日)	9,817	10	0.2	12,990	0.7	97.7	4,630
	112期(2019年5月10日)	9,838	10	0.3	13,011	0.2	95.5	4,601
	113期(2019年6月10日)	10,036	10	2.1	13,291	2.2	98.1	4,657

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率
		円	騰落率		騰落率	
第108期	(期首)2018年12月10日	9,709	—	12,696	—	97.5
	12月末	9,731	0.2	12,769	0.6	94.8
	(期末)2019年1月10日	9,708	△0.0	12,761	0.5	99.1
第109期	(期首)2019年1月10日	9,698	—	12,761	—	99.1
	1月末	9,757	0.6	12,827	0.5	98.1
	(期末)2019年2月12日	9,786	0.9	12,840	0.6	95.8
第110期	(期首)2019年2月12日	9,776	—	12,840	—	95.8
	2月末	9,785	0.1	12,814	△0.2	97.3
	(期末)2019年3月11日	9,822	0.5	12,899	0.5	95.5
第111期	(期首)2019年3月11日	9,812	—	12,899	—	95.5
	3月末	9,855	0.4	13,051	1.2	96.6
	(期末)2019年4月10日	9,827	0.2	12,990	0.7	97.7
第112期	(期首)2019年4月10日	9,817	—	12,990	—	97.7
	4月末	9,806	△0.1	12,963	△0.2	96.5
	(期末)2019年5月10日	9,848	0.3	13,011	0.2	95.5
第113期	(期首)2019年5月10日	9,838	—	13,011	—	95.5
	5月末	9,922	0.9	13,154	1.1	95.3
	(期末)2019年6月10日	10,046	2.1	13,291	2.2	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は、実質比率を記載しています。

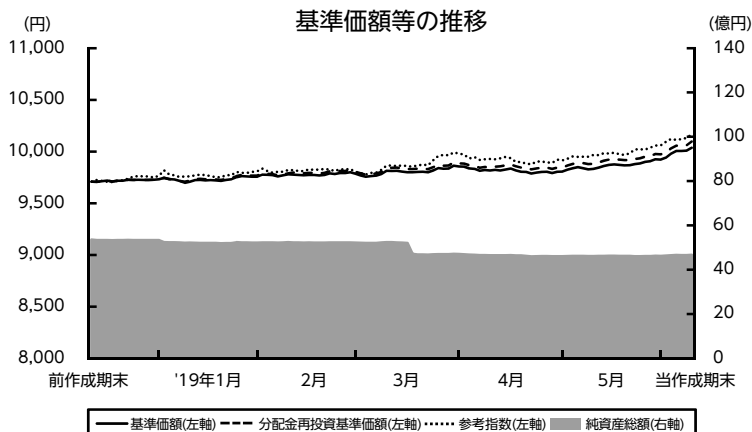
(注3) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、4.0%の上昇となりました。

* 「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



○基準価額の high・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第108期	18/12/10	19/1/4	18/12/11	19/1/10
	9,709円	9,745円	9,706円	9,708円
第109期	19/1/10	19/2/12	19/1/11	19/2/12
	9,698円	9,786円	9,709円	9,786円
第110期	19/2/12	19/3/11	19/3/4	19/3/11
	9,776円	9,822円	9,757円	9,822円
第111期	19/3/11	19/3/28	19/3/20	19/4/10
	9,812円	9,863円	9,799円	9,827円
第112期	19/4/10	19/5/9	19/4/18	19/5/10
	9,817円	9,849円	9,787円	9,848円
第113期	19/5/10	19/6/10	19/5/13	19/6/10
	9,838円	10,046円	9,828円	10,046円

* 参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている国債からの利金収入
- 下落↓ ・為替ヘッジコスト

2. 投資環境

世界の国債市場は、前作成期末から2019年3月にかけて、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で利上げのペースの大幅な見直しが示唆されたことに加えて、欧州中央銀行 (ECB) が年内は金利を据え置くとのフォワードガイダンスや長期性資金供給 (TLTRO-III) の導入を公表したことなどを背景に、上昇 (利回りは低下) しました。4月には、中国の製造業購買担当者景気指数 (PMI) や米供給管理協会 (ISM) 製造業景況指数が市場予想を上回ったことなどから、下落 (利回りは上昇) しました。5月から期末にかけては、米中の貿易問題が再燃したことなどから、上昇 (利回りは低下) し、期を通して見ても、上昇 (利回りは低下) しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※ 「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
スペイン	33.4%
スウェーデン	33.1%
ノルウェー	31.5%
合計	98.0%



【当作成期末】

国名	組入比率
デンマーク	33.5%
ノルウェー	33.1%
スペイン	32.0%
合計	98.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

前作成期末時点では、投資対象国の中で円ヘッジ後の利回りが相対的に高い、スペイン、スウェーデン、ノルウェーの国債に投資を行っていました。その後、投資国の見直しにより、スウェーデンを売却し、為替ヘッジ後の利回りが相対的に高いデンマークへの投資を開始しました。当作成期末時点の組入れにおいては、デンマーク、ノルウェー、スペインの国債に投資を行っております。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	自 2018年12月11日 至 2019年 1月10日	自 2019年1月11日 至 2019年2月12日	自 2019年2月13日 至 2019年3月11日	自 2019年3月12日 至 2019年4月10日	自 2019年4月11日 至 2019年5月10日	自 2019年5月11日 至 2019年6月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.103	0.102	0.102	0.102	0.102	0.100
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,539	1,549	1,556	1,562	1,568	1,578

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、政府が中国に対して追加関税を課すなど強硬な姿勢を強めており、景気への影響が懸念されます。また、米連邦準備制度理事会が利下げの可能性を示唆するなど、金融政策も緩和的な姿勢に変化してきています。このような環境下、今後、米10年国債利回りは低下(価格は上昇)しやすいとみています。ただし、米国などで良好な内容の経済指標が発表されたり、米中間の通商交渉が合意に至るとの期待が高まったりした場合には、米10年国債利回りが上昇(価格は下落)する可能性がある点には注意が必要です。

欧州では、米中貿易戦争の影響などでユーロ圏の経済は減速しており、ECBは金融政策の正常化の時期を先送りしました。足元、米中貿易問題が再燃しており、ユーロ圏の経済に更に悪影響を及ぼす可能性があります。また、英国のメイ首相が与党・保守党の党首を辞任したことで、同国のEU離脱プロセスはさらに不透明感が増えています。このようなリスクが顕在化すれば、独10年国債利回りは一時的に低下する可能性はありますが、中長期的には小幅かつ緩やかに上昇する展開を想定しています。

(2) 投資方針

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行う方針です。

<マザーファンド>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	作成期間(第108期～第113期) (2018年12月11日～2019年6月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,809円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	22円 (11)	0.229% (0.108)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(11)	(0.108)	
(受託会社)	(1)	(0.013)	
(b) その他費用	3	0.032	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(保管費用)	(1)	(0.006)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(2)	(0.022)	
合計	25	0.261	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年12月11日から2019年6月10日まで）

決算期	第108期～第113期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	40,037	51,240	727,343	935,320

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

公社債

第108期～第113期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
4.5% DENMARK GOVT 39/11/15(デンマーク)	8,401,304	1.5% SWEDISH GOVT 23/11/13(スウェーデン)	5,778,039
0.5% DENMARK GOVT 27/11/15(デンマーク)	3,328,449	1.75% NORWEGIAN GOVT 25/3/13(ノルウェー)	5,461,760
3% DENMARK GOVT 21/11/15(デンマーク)	2,730,957	3.5% SWEDISH GOVT 22/6/1(スウェーデン)	5,079,581
1.5% DENMARK GOVT 23/11/15(デンマーク)	2,540,450	2.5% SWEDISH GOVT 25/5/12(スウェーデン)	3,939,885
1.75% DENMARK GOVT 25/11/15(デンマーク)	2,454,717	5% SWEDISH GOVT 20/12/1(スウェーデン)	3,664,855
0.25% DENMARK GOVT 20/11/15(デンマーク)	1,689,540	1% SWEDISH GOVT 26/11/12(スウェーデン)	3,593,561
1.75% NORWEGIAN GOVT 29/9/6(ノルウェー)	1,420,651	0.75% SWEDISH GOVT 28/5/12(スウェーデン)	3,446,389
1.5% SWEDISH GOVT 23/11/13(スウェーデン)	920,477	3.5% SWEDISH GOVT 39/3/30(スウェーデン)	3,390,503
0.75% SWEDISH GOVT 28/5/12(スウェーデン)	883,127	5.9% SPANISH GOVT 26/7/30(ユーロ・スペイン)	3,311,238
2% NORWEGIAN GOVT 23/5/24(ノルウェー)	791,630	1.5% NORWEGIAN GOVT 26/2/19(ノルウェー)	2,715,776

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年6月10日現在)

親投資信託残高

種類	第18作成期末 (第107期末)	第19作成期末 (第113期末)	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	4,185,127	3,497,821	4,634,613

(注) 単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド全体(40,575,482千円)の内容です。

外国(外貨建)公社債

(A) 種類別開示

作成期		第19作成期末(第113期末)							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
ユーロ	スペイン	109,670	139,944	17,189,329	32.0	—	19.6	7.1	5.3
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ							
	ノルウェー	1,373,600	1,416,129	17,814,904	33.1	—	16.8	8.7	7.7
	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ							
	デンマーク	838,000	1,093,728	17,991,831	33.5	—	22.2	8.1	3.1
	合計	—	—	52,996,065	98.6	—	58.6	23.9	16.1

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

作成期		第19作成期末(第113期末)				
銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ)		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(スペイン)						
0.45% SPANISH GOVT	国債証券	0.45	2022/10/31	9,500	9,730	1,195,240
1.45% SPANISH GOVT		1.45	2027/10/31	12,650	13,811	1,696,438
2.35% SPANISH GOVT		2.35	2033/7/30	7,100	8,420	1,034,302
3.45% SPANISH GOVT		3.45	2066/7/30	2,540	3,700	454,535
3.8% SPANISH GOVT		3.8	2024/4/30	18,000	21,456	2,635,440
4% SPANISH GOVT		4.0	2020/4/30	10,800	11,222	1,378,432
4.2% SPANISH GOVT		4.2	2037/1/31	6,150	9,197	1,129,707
4.85% SPANISH GOVT		4.85	2020/10/31	11,000	11,804	1,449,897
5.15% SPANISH GOVT		5.15	2044/10/31	11,320	20,130	2,472,611
5.9% SPANISH GOVT		5.9	2026/7/30	7,600	10,673	1,311,018
6% SPANISH GOVT		6.0	2029/1/31	13,010	19,797	2,431,704
小計	—	—	—	—	—	17,189,329

作成期	第19作成期末(第113期末)						
	銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)			%		千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ	千円
1.5% NORWEGIAN GOVT	国債証券	1.5	2026/2/19	176,000	178,024	2,239,541	
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2025/3/13	96,200	98,807	1,242,992	
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2027/2/17	317,000	325,590	4,095,931	
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2029/9/6	111,000	113,686	1,430,172	
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	358,700	369,712	4,650,978	
3.75% NORWEGIAN GOVT		3.75	2021/5/25	314,700	330,309	4,155,288	
小計	—	—	—	—	—	—	17,814,904
(デンマーク)			%		千デンマーククロネ	千デンマーククロネ	千円
0.25% DENMARK GOVT	国債証券	0.25	2020/11/15	100,000	101,310	1,666,549	
0.5% DENMARK GOVT		0.5	2027/11/15	156,500	168,237	2,767,506	
1.5% DENMARK GOVT		1.5	2023/11/15	116,000	126,950	2,088,334	
1.75% DENMARK GOVT		1.75	2025/11/15	108,000	123,811	2,036,694	
3% DENMARK GOVT		3.0	2021/11/15	127,000	138,442	2,277,382	
4.5% DENMARK GOVT		4.5	2039/11/15	230,500	434,976	7,155,364	
小計	—	—	—	—	—	—	17,991,831
合計	—	—	—	—	—	—	52,996,065

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2019年6月10日現在)

項目	第19作成期末 (第113期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	4,634,613	99.4
コール・ローン等、その他	29,470	0.6
投資信託財産総額	4,664,083	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産 (59,505,880千円) の投資信託財産総額 (60,974,300千円) に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、前作成期末、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1カナダドル=81.75円、1英ポンド=138.07円、1ユーロ=122.83円、1スウェーデンクローネ=11.54円、1ノルウェークローネ=12.58円、1デンマーククローネ=16.45円、1ニュージーランドドル=72.24円、1シンガポールドル=79.56円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月10日)、(2019年2月12日)、(2019年3月11日)、(2019年4月10日)、(2019年5月10日)、(2019年6月10日)現在

項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
(A)資産	5,207,947,210円	5,229,851,523円	5,233,762,845円	4,642,813,896円	4,610,835,408円	4,664,083,988円
コール・ローン等	33,593,712	34,149,806	36,017,045	29,829,807	30,162,990	29,370,122
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド(評価額)	5,174,033,498	5,189,111,717	5,195,065,800	4,607,644,089	4,579,402,418	4,634,613,866
未収入金	320,000	6,590,000	2,680,000	5,340,000	1,270,000	100,000
(B)負債	8,106,634	14,356,538	10,133,844	12,184,905	8,835,609	6,755,530
未払収益分配金	5,361,975	5,334,764	5,323,776	4,717,122	4,677,778	4,640,396
未払解約金	485,773	6,606,815	2,833,264	5,472,554	2,221,471	111,395
未払信託報酬	2,066,541	2,160,128	1,768,121	1,784,204	1,732,143	1,792,755
未払利息	96	98	103	85	88	80
その他未払費用	192,249	254,733	208,580	210,940	204,129	210,904
(C)純資産総額(A-B)	5,199,840,576	5,215,494,985	5,223,629,001	4,630,628,991	4,601,999,799	4,657,328,458
元本	5,361,975,274	5,334,764,972	5,323,776,344	4,717,122,014	4,677,778,352	4,640,396,423
次期繰越損益金	△ 162,134,698	△ 119,269,987	△ 100,147,343	△ 86,493,023	△ 75,778,553	16,932,035
(D)受益権総口数	5,361,975,274口	5,334,764,972口	5,323,776,344口	4,717,122,014口	4,677,778,352口	4,640,396,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,698円	9,776円	9,812円	9,817円	9,838円	10,036円

<注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第108期首元本額は5,503,530,248円、第108～113期中追加設定元本額は78,187,701円、第108～113期中一部解約元本額は941,321,526円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第108期末0.9698円、第109期末0.9776円、第110期末0.9812円、第111期末0.9817円、第112期末0.9838円、第113期末1.0036円です。

■損益の状況

第108期(自2018年12月11日 至2019年1月10日) 第111期(自2019年3月12日 至2019年4月10日)
 第109期(自2019年1月11日 至2019年2月12日) 第112期(自2019年4月11日 至2019年5月10日)
 第110期(自2019年2月13日 至2019年3月11日) 第113期(自2019年5月11日 至2019年6月10日)

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A)配当等収益	△ 1,046円	△ 2,429円	△ 1,715円	△ 1,272円	△ 1,900円	△ 2,101円
支払利息	△ 1,046	△ 2,429	△ 1,715	△ 1,272	△ 1,900	△ 2,101
(B)有価証券売買損益	1,252,837	49,604,171	26,186,355	8,952,032	16,610,250	98,737,044
売 買 益	1,504,174	49,924,866	26,602,549	9,663,935	17,009,125	99,249,542
売 買 損	△ 251,337	△ 320,695	△ 416,194	△ 711,903	△ 398,875	△ 512,498
(C)信託報酬等	△ 2,258,624	△ 2,414,375	△ 1,976,701	△ 1,995,144	△ 1,936,128	△ 2,003,659
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 1,006,833	47,187,367	24,207,939	6,955,616	14,672,222	96,731,284
(E)前期繰越損益金	△200,447,410	△204,055,380	△161,396,699	△126,152,217	△122,784,041	△111,823,196
(F)追加信託差損益金	44,681,520	42,932,790	42,365,193	37,420,700	37,011,044	36,664,343
(配当等相当額)	(636,818,110)	(635,157,611)	(634,460,119)	(562,338,581)	(557,789,420)	(553,437,137)
(売買損益相当額)	(△592,136,590)	(△592,224,821)	(△592,094,926)	(△524,917,881)	(△520,778,376)	(△516,772,794)
(G)計(D+E+F)	△156,772,723	△113,935,223	△ 94,823,567	△ 81,775,901	△ 71,100,775	△21,572,431
(H)収益分配金	△ 5,361,975	△ 5,334,764	△ 5,323,776	△ 4,717,122	△ 4,677,778	△ 4,640,396
次期繰越損益金(G+H)	△162,134,698	△119,269,987	△100,147,343	△ 86,493,023	△ 75,778,553	△16,932,035
追加信託差損益金	44,681,520	42,932,790	42,365,193	37,420,700	37,011,044	36,664,343
(配当等相当額)	(636,826,909)	(635,210,979)	(634,472,795)	(562,344,096)	(557,793,022)	(553,440,065)
(売買損益相当額)	(△592,145,389)	(△592,278,189)	(△592,107,602)	(△524,923,396)	(△520,781,978)	(△516,775,722)
分配準備積立金	188,857,490	191,624,484	193,966,154	174,597,510	176,098,313	178,860,454
繰越損益金	△395,673,708	△353,827,261	△336,478,690	△298,511,233	△288,887,910	△198,592,762

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第108期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,656,696円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(636,826,909円)および分配準備積立金(184,562,769円)より分配対象収益は831,046,374円(10,000口当たり1,549円)であり、うち5,361,975円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注5) 第109期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,622,856円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(635,210,979円)および分配準備積立金(186,336,392円)より分配対象収益は832,170,227円(10,000口当たり1,559円)であり、うち5,334,764円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注6) 第110期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,617,738円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(634,472,795円)および分配準備積立金(190,672,192円)より分配対象収益は833,762,725円(10,000口当たり1,566円)であり、うち5,323,776円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注7) 第111期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,615,637円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(562,344,096円)および分配準備積立金(171,698,995円)より分配対象収益は741,658,728円(10,000口当たり1,572円)であり、うち4,717,122円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注8) 第112期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,770,340円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(557,793,022円)および分配準備積立金(173,005,751円)より分配対象収益は738,569,113円(10,000口当たり1,578円)であり、うち4,677,778円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注9) 第113期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,911,383円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(553,440,065円)および分配準備積立金(174,589,467円)より分配対象収益は736,940,915円(10,000口当たり1,588円)であり、うち4,640,396円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注10) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.14%以内の額です。

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
費用控除後の配当等収益	9,656,696円	10,622,856円	8,617,738円	7,615,637円	7,770,340円	8,911,383円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	636,826,909円	635,210,979円	634,472,795円	562,344,096円	557,793,022円	553,440,065円
分配準備積立金	184,562,769円	186,336,392円	190,672,192円	171,698,995円	173,005,751円	174,589,467円
分配対象収益 (1万口当たり)	831,046,374円 (1,549円)	832,170,227円 (1,559円)	833,762,725円 (1,566円)	741,658,728円 (1,572円)	738,569,113円 (1,578円)	736,940,915円 (1,588円)
分配金額 (1万口当たり)	5,361,975円 (10円)	5,334,764円 (10円)	5,323,776円 (10円)	4,717,122円 (10円)	4,677,778円 (10円)	4,640,396円 (10円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

該当事項はありません。

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド

運用状況のご報告

第9期（決算日：2018年12月10日）
（計算期間：2017年12月12日～2018年12月10日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド」は「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（1年決算型）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>（適格機関投資家専用）」、「TSUBASAピクテ円インカム・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-7（適格機関投資家専用）」および「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界主要国のソブリン債券
主な投資制限	株式への投資割合…転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
5期(2014年12月10日)	12,190	7.2	97.3	14,995
6期(2015年12月10日)	12,373	1.5	97.2	29,033
7期(2016年12月12日)	12,465	0.7	95.5	53,916
8期(2017年12月11日)	12,664	1.6	92.9	55,395
9期(2018年12月10日)	12,705	0.3	98.0	89,727

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2017年12月11日	12,664	—	92.9
12月末	12,612	△0.4	91.8
2018年1月末	12,463	△1.6	97.2
2月末	12,491	△1.4	93.6
3月末	12,616	△0.4	94.6
4月末	12,566	△0.8	99.1
5月末	12,620	△0.3	96.5
6月末	12,719	0.4	100.6
7月末	12,663	△0.0	97.3
8月末	12,684	0.2	95.4
9月末	12,606	△0.5	98.8
10月末	12,621	△0.3	95.5
11月末	12,677	0.1	99.8
(期末)			
2018年12月10日	12,705	0.3	98.0

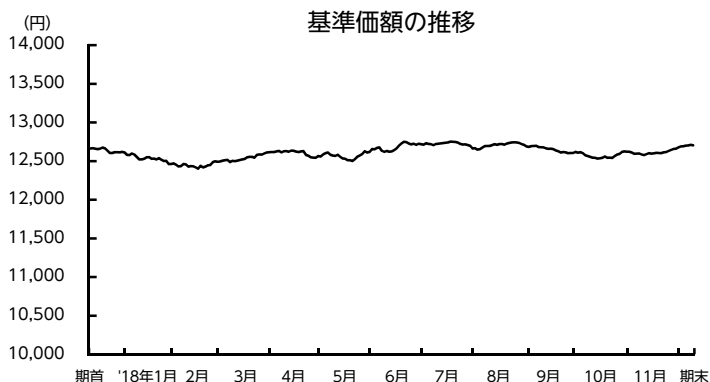
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、0.3%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/12/11	18/7/18	18/2/16	18/12/10
12,664円	12,752円	12,403円	12,705円

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・組入れている国債からの利金収入
下落↓ ・組入れている国債の価格が下落したこと

2. 投資環境

世界の国債市場は、2017年12月から2018年2月中旬にかけては米国の税制改革法案の通過を受けて市場のリスク選好姿勢が強まったことやユーロ圏の堅調な経済指標などを背景に下落となりました。その後3月までは堅調に推移しましたが、原油価格など商品市場が堅調に推移したことや欧州中央銀行（ECB）のメンバーが量的金融緩和の縮小に動くとの観測などに加えて、トランプ政権における景気対策が財政悪化に繋がるとの懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペース加速観測などを背景に4月以降は軟調な展開となりました。6月中旬から7月半ばまでは欧州中央銀行（ECB）の政策理事会でユーロ圏の景気動向を考慮して利上げ開始時期を後ずれさせることを示唆したことや米中両政府が追加関税を相互に発動し世界経済の先行き不透明感が強まったことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。その後、10月上旬にかけては、米国の経済指標が堅調なことやECBのドラギ総裁が欧州議会でインフレ基調が底堅いと証言したことなどから下落（利回りは上昇）基調となりました。しかし、その後英国の欧州連合（EU）離脱プロセスに対する不透明感が強まったことで投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ユーロ圏の景気指標が芳しくなかったこと、株式市場や原油価格の下落などを背景に、上昇（利回りは低下）しました。

3. 組入状況

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※ 「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
フランス	32.3%
スウェーデン	30.5%
シンガポール	30.0%
合計	92.9%



【期末】

国名	組入比率
スペイン	33.4%
スウェーデン	33.1%
ノルウェー	31.5%
合計	98.0%

期首時点では、投資対象国の中で円ヘッジ後の利回りが相対的に高いフランス、スウェーデン、シンガポールの国債に投資を行っていました。その後、投資国の見直しにより、フランス、シンガポールを売却し、為替ヘッジ後の利回りが相対的に高いスペイン、カナダへの投資を開始しました。さらにその後、カナダを売却し、ノルウェーへの投資を開始しました。当期末時点の組入れにおいては、スペイン、スウェーデン、ノルウェーの国債に投資を行っております。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、景気動向は足元、消費回復、企業の設備投資等が主導する形で概ね堅調であるうえ、減税による景気底上げも見られます。また、米雇用市場は堅調で、賃金も上昇していますが、インフレ率の上昇は緩やかです。その上、住宅市場は金利上昇による借入コスト上昇の影響で軟調な動きが続いているほか、米中貿易戦争の影響で設備投資にも鈍化の兆しが見られます。このような環境下、米10年国債利回りは今後、緩やかながら低下する展開を想定しています。

欧州では、ブレグジットなどの影響は懸念されるものの、ユーロ圏の景気指数には悪化傾向に底打ちの兆しが見られます。ユーロ圏のインフレ率については、堅調な雇用市場による賃金動向の緩やかな回復を背景に中期的な上昇を見込んでおり、金融政策の正常化が見込まれます。このような中、独10年国債利回りは緩やかながら上昇する展開を想定しています。

(2) 投資方針

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年12月12日~2018年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,611円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	1円	0.011%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	1	0.011	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2017年12月12日から2018年12月10日まで）

公社債

			買付額	売付額	
外国	カナダ	国債証券	千カナダドル 288,317	千カナダドル 289,308	
	ユーロ	フランス	国債証券	千ユーロ 2,876	千ユーロ 133,561
		スペイン	国債証券	253,757	14,422
		アイルランド	国債証券	148,360	148,633
		スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 1,596,782	千スウェーデンクローネ 438,426
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 2,226,818	千ノルウェークローネ 75,539	
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 1,386,689	千デンマーククローネ 1,404,800	
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 198,399	

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
DENMARK GOVT 4.5% 39/11/15(デンマーク)	9,078,431	DENMARK GOVT 4.5% 39/11/15(デンマーク)	8,985,223
NORWEGIAN GOVT 1.75% 25/3/13(ノルウェー)	7,351,522	IRELAND GOVT 4.5% 20/4/18(ユーロ・アイルランド)	5,232,594
NORWEGIAN GOVT 3.75% 21/5/25(ノルウェー)	7,047,986	CANADIAN GOVT 0.75% 20/9/1(カナダ)	4,735,118
NORWEGIAN GOVT 2% 23/5/24(ノルウェー)	6,248,100	CANADIAN GOVT 1.25% 19/11/1(カナダ)	4,650,060
IRELAND GOVT 4.5% 20/4/18(ユーロ・アイルランド)	5,429,205	DENMARK GOVT 3% 21/11/15(デンマーク)	4,409,427
NORWEGIAN GOVT 1.75% 27/2/17(ノルウェー)	5,238,143	CANADIAN GOVT 1% 22/9/1(カナダ)	4,249,206
SPANISH GOVT 3.8% 24/4/30(ユーロ・スペイン)	4,787,687	IRELAND GOVT 1% 26/5/15(ユーロ・アイルランド)	3,939,334
SPANISH GOVT 5.9% 26/7/30(ユーロ・スペイン)	4,731,879	FRANCE GOVT 20/2/25(ユーロ・フランス)	3,490,462
CANADIAN GOVT 0.75% 20/9/1(カナダ)	4,629,123	DENMARK GOVT 1.75% 25/11/15(デンマーク)	3,448,223
DENMARK GOVT 3% 21/11/15(デンマーク)	4,569,191	SINGAPORE GOVT 2% 20/7/1(シンガポール)	3,412,025

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■組入資産の明細 (2018年12月10日現在)

外国 (外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区分	当期末								
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
ユーロ									
フランス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スペイン	195,700	233,836	30,012,954	33.4	-	23.0	4.3	6.2	
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 2,131,500	千スウェーデンクローネ 2,382,780	29,665,617	33.1	-	15.0	11.7	6.3	
ノルウェー	千ノルウェークローネ 2,093,000	千ノルウェークローネ 2,133,684	28,249,981	31.5	-	17.2	14.2	-	
シンガポール	千シンガポールドル -	千シンガポールドル -	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	87,928,553	98.0	-	55.3	30.2	12.5	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ)		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(スペイン)	国債証券					
0.45% SPANISH GOVT		0.45	2022/10/31	29,500	29,795	3,824,188
1.45% SPANISH GOVT		1.45	2027/10/31	14,550	14,712	1,888,408
2.35% SPANISH GOVT		2.35	2033/7/30	7,100	7,423	952,748
3.45% SPANISH GOVT		3.45	2066/7/30	2,540	2,868	368,161
3.8% SPANISH GOVT		3.8	2024/4/30	31,700	37,000	4,748,980
4% SPANISH GOVT		4.0	2020/4/30	19,300	20,459	2,626,032
4.2% SPANISH GOVT		4.2	2037/1/31	5,180	6,788	871,289
4.85% SPANISH GOVT		4.85	2020/10/31	21,000	22,984	2,950,060
5.15% SPANISH GOVT		5.15	2044/10/31	18,120	27,219	3,493,669
5.9% SPANISH GOVT		5.9	2026/7/30	26,900	36,347	4,665,173
6% SPANISH GOVT	6.0	2029/1/31	19,810	28,237	3,624,241	
小計	—	—	—	—	—	30,012,954
(スウェーデン)	国債証券			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	
0.75% SWEDISH GOVT		0.75	2028/5/12	209,000	214,329	2,668,402
1% SWEDISH GOVT		1.0	2026/11/12	284,500	299,919	3,734,002
1.5% SWEDISH GOVT		1.5	2023/11/13	383,000	411,571	5,124,068
2.5% SWEDISH GOVT		2.5	2025/5/12	254,000	291,973	3,635,063
3.5% SWEDISH GOVT		3.5	2022/6/1	384,500	434,331	5,407,423
3.5% SWEDISH GOVT		3.5	2039/3/30	195,500	277,355	3,453,080
4.25% SWEDISH GOVT		4.25	2019/3/12	137,000	138,712	1,726,970
5% SWEDISH GOVT	5.0	2020/12/1	284,000	314,586	3,916,605	
小計	—	—	—	—	—	29,665,617
(ノルウェー)	国債証券			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	
1.5% NORWEGIAN GOVT		1.5	2026/2/19	330,000	325,743	4,312,837
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2025/3/13	482,000	486,097	6,435,924
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2027/2/17	357,000	356,714	4,722,898
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	444,000	455,322	6,028,463
3.75% NORWEGIAN GOVT	3.75	2021/5/25	480,000	509,808	6,749,857	
小計	—	—	—	—	—	28,249,981
合計	—	—	—	—	—	87,928,553

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2018年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 87,928,553	% 98.0
コール・ローン等、その他	1,807,248	2.0
投資信託財産総額	89,735,801	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (89,159,485千円) の投資信託財産総額 (89,735,801千円) に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.52円、1カナダドル=84.52円、1英ポンド=143.14円、1ユーロ=128.35円、1スウェーデンクローネ=12.45円、1ノルウェークローネ=13.24円、1デンマーククローネ=17.19円、1ニュージーランドドル=77.23円、1シンガポールドル=82.10円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	178,693,393,754円
コーポレート債(評価額)	300,124,092
未収入金	87,928,553,866
未収利息	89,367,105,269
前払費用	849,049,972
(B)負債	88,966,297,757
未払金	248,560,555
未払解約金	88,957,592,000
未払利息	8,620,000
その他未払費用	488
(C)純資産総額(A-B)	85,269
元本	89,727,095,997
次期繰越損益金	70,623,879,009
(D)受益権総口数	19,103,216,988
1万口当たり基準価額(C/D)	70,623,879,009口
	12,705円

■損益の状況

当期(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	1,776,902,229円
受取利息	1,779,382,778
支払利息	△ 2,480,549
(B)有価証券売買損益	△ 1,382,324,762
売買益	2,801,773,366
売買損	△ 4,184,098,128
(C)信託報酬等	△ 8,035,142
(D)当期損益金(A+B+C)	386,542,325
(E)前期繰越損益金	11,654,145,339
(F)追加信託差損益金	10,653,085,248
(G)解約差損益金	△ 3,590,555,924
(H)計(D+E+F+G)	19,103,216,988
次期繰越損益金(H)	19,103,216,988

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	43,741,448,333円
期中追加設定元本額	40,665,534,752円
期中一部解約元本額	13,783,104,076円
(注2) 期末における元本の内訳	
ビクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	45,379,864,052円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4 (適格機関投資家専用)	8,188,699,019円
TSUBASAビクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	5,346,203,984円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (毎月分配型)	4,185,127,750円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-7 (適格機関投資家専用)	3,781,136,334円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型> (適格機関投資家専用)	2,581,361,199円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10 (適格機関投資家専用)	1,150,168,738円
ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (1年決算型)	11,317,933円
期末元本合計	70,623,879,009円
(注3) 1口当たり純資産額	1.2705円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。